

第 52 回統計委員会における意見

- 研究者の年齢構成が調査事項にない。年齢構成は研究の世界では若手育成や支援を考える際に重要な情報であると考えられるので、この調査で把握する必要はないのか。

- フラスカチ・マニュアルに準拠することによって、厳密な国際比較が可能になるため、どれくらい準拠しているかをはっきり把握しておくことが重要。例えば、OECDは加盟国に統計を報告させ、それに基づいて国際比較統計を作っているが、これを見る限り、日本においては、空欄であったり、注記が多い。

これについて、日本では国際比較できる形になっているかという観点から確認をする必要がある。もう少し幅広に、本当に国際比較がなされているのかという視点から議論すべき。そういう視点から確認したところ、「開発研究」という言葉自体も、フラスカチ・マニュアルでは「試験的開発」になっているし、「基礎研究」には、日本では「仮説や理論を形成するため」という文言があるが、フラスカチ・マニュアルにはこのような文言は入っていない。また、性格別研究費の算出方法について、フラスカチ・マニュアルでは経常経費と資本支出のうち、経常経費のみで考えるとされているが、日本では資本支出も含まれている。さらに、資金源や支出先の機関分類についても、親子関係はとらえられているが、同一グループ内での取引が日本では捉えられておらず、科学技術分野分類（FOS）についても、フラスカチ・マニュアルが 2002 年に出版された後に、OECDで合意された 2007 年の一覧での 6 大分類は、日本は一致しているが、その中の分類はかなり違っている。

- SNAにおいて研究開発支出の資本化が次の基準改定の際に予定されている。先行しているアメリカやオーストラリアでは、研究開発支出の調査を行っている部署とSNAを作っている部局が非常に緊密に連携して作業を行っているということが、OECDのNESTIの会議で報告されている。日本についても内閣府と総務省が協力し、研究開発支出の資本化が厳密な意味で進むように考慮することが必要。

- フルタイム換算については、研究員の分類等で文部科学省と総務省とで出来るだけ協議して調整をしていくことが必要。例えば、丙票の各大学等における医局員、その他の研究員という区分があるが、文部科学省の調査では中が様々であるため、大学病院での研究時間は、もう少し細かく属性を見ていく必要がある。そうであれば、医局員という定義がこのままでいいのか、もっと細かくする必要はないのかといった調整を文部科学省と行ってほしい。

- 追加する 3 分野（震災・グリーン・ライフ）は非常に新しい分野であり、報告者にはなじみがないものである。調査事項の語尾も「実現」や「推進」となっていて、分野よりも上位の概念なのかなと思うが、これがどれだけ継続性をもって把握する必要があるのか分からないが、「実現」や「推進」の中の分野がどれくらいの領域を占めるのか、それが分からないと後々継続性に影響するのではないか。特に、震災からの復興については、東北地方でやっている研究はすべて包含出来てしまう。それでは意味がないような気がするので、その辺りもよく検討いただきたい。

- SNAで研究開発を資本化する際に重要となるのがフルタイム換算である。企業における研究者の内訳のうち「研究を兼務するもの」以下は案分値を記載することになっているが、本調査の「主に研究を行うもの」には、それがない。そのため、100%研究を実施しているということになるが、注書きを見ると「主」とする、しないが基準となっているため、半分以上であれば「主」で、半分以下であれば「兼務」となる。主に研究を行う者についても案分値を記載させるべきではないか。